

2024年8月期（第46期）第2四半期 決算補足説明資料

2024年4月12日

upr

upr ユーピーアール株式会社
(コード番号7065 東証スタンダード市場)

業績サマリー

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA ※
7,776 百万円	419 百万円	542 百万円	1,942 百万円
対前年同期比 増減率 4.6%	△9.2%	△8.5%	1.7%

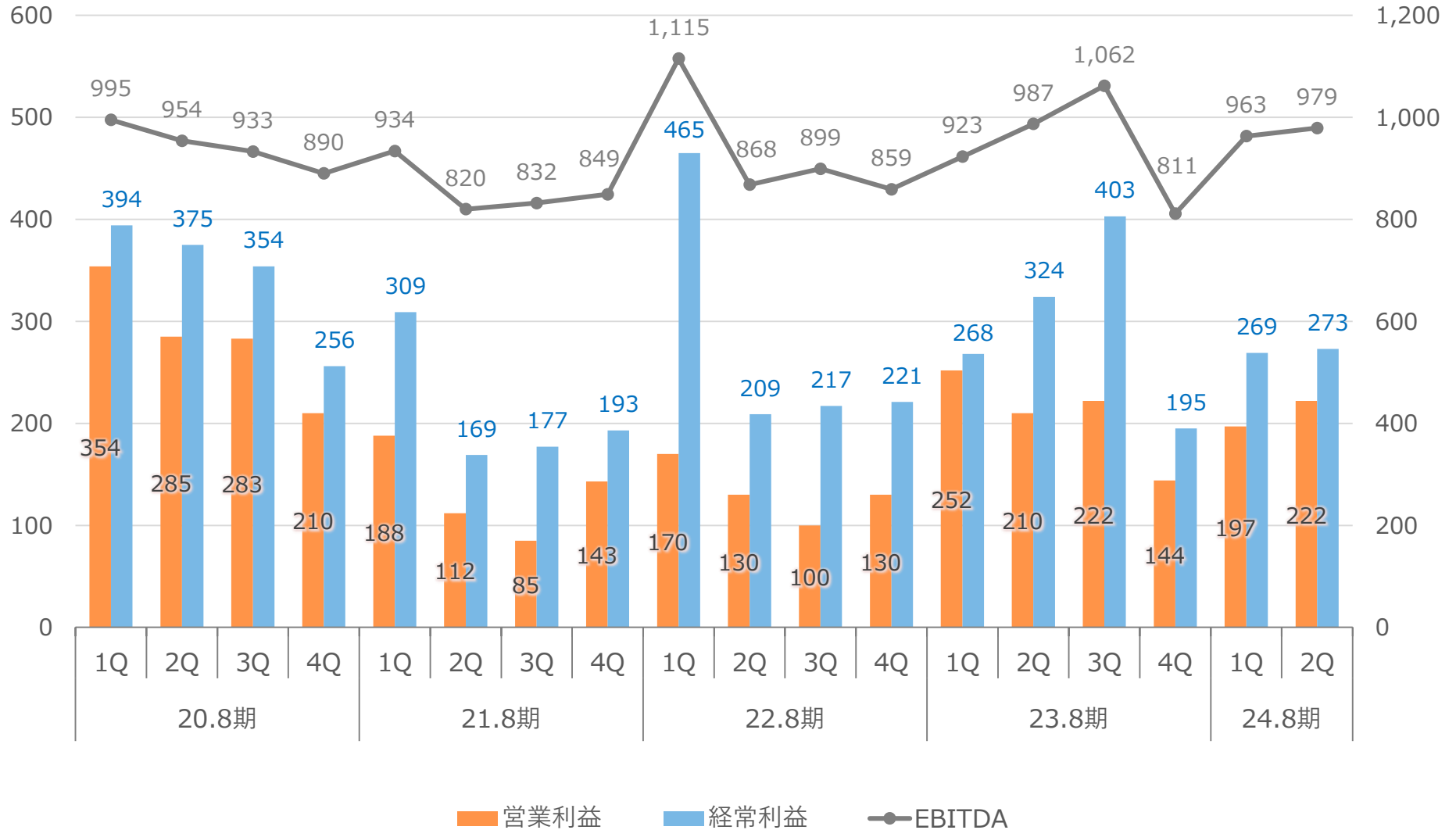
※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

対前年同期比、増収減益

- 売上：対前年同期比339百万円増収となったものの、計画には若干未達
- 営業利益：売上原価及び販管費の増加により、対前年同期比△42百万円の減益
販管費については、9月よりベースアップを実施し、人件費が増加
- 経常利益：受取補償金の減少及び為替の影響により対前年同期比△50百万円の減益

営業利益、経常利益及びEBITDAの推移（四半期毎）

(単位：百万円)



第2四半期ポイント

物流
事業

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	微増	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保管用は港湾地区の冷凍冷蔵倉庫向けの在庫の減少があったものの、在庫量は依然として前年同期の水準を維持し、堅調に推移 ■ 輸送用は家庭紙・玄米を中心に共同利用・共同回収が順調に拡大 ■ 「物流の2024年問題」の解決策の1つとしてレンタル方式のパレット輸送が政府より推奨されている
	販売	増収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業の物流拠点への投資は引き続き好調に推移
	アシスト スーツ	減収	<ul style="list-style-type: none"> ■ サポートジャケットシリーズ新商品「Bb+PRO III」「Bb+Air」の代理店への営業強化により、第3四半期に大口契約を見込む
	物流IoT	増収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医薬品の適正流通基準（GDP）等の温度管理輸送の需要増 ■ 販売案件を受注
コネクティッド事業	ICT	微増	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要取引先の事業拡大に伴い、駐車場関連遠隔監視ソリューションの機器販売が順調に推移 ■ サービス売上（サブスクリプション売上）の積み上げは堅調 ■ 「DXタグ」による家畜管理は実証実験を経て正式リリース
	ビークル ソリューション	増収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要取引先のカーシェアリング需要の回復に伴い、車載器販売が好調に推移 ■ 自主事業についても、順調に推移

売上高詳細

(単位：百万円)

		23.8期_2Q	24.8期_2Q	対前年同期比		24.8期_2Q (業績予想)	対業績予想	24.8期_通期 (業績予想)	対業績予想
				増減額	増減率		達成率		進捗率
物流事業	レンタル	4,759	4,914	154	3.2%	5,058	97.1%	10,552	46.6%
	販売	1,862	1,976	113	6.1%	1,996	99.0%	3,471	56.9%
	アシストスーツ	72	47	△ 25	△35.2%	75	62.6%	142	33.2%
	物流IoT	215	244	28	13.3%	216	112.9%	450	54.2%
	合計	6,910	7,182	271	3.9%	7,346	97.8%	14,615	49.1%
コネクティッド事業	ICT	386	393	7	1.9%	400	98.3%	924	42.6%
	ビークルソリューション	139	200	60	43.6%	129	154.5%	360	55.7%
	合計	526	594	68	13.0%	530	112.1%	1,284	46.3%
全社合計		7,437	7,776	339	4.6%	7,876	98.7%	15,900	48.9%
(うち海外)		292	541	249	85.4%	648	83.6%	980	55.3%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	23.8期_2Q	24.8期_2Q	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	7,437	7,776	339	4.6%
売上原価	5,014	5,266	251	5.0%
売上総利益	2,422	2,509	87	3.6%
売上総利益率	32.6%	32.3%	△0.3%	—
販売費及び一般管理費	1,959	2,089	130	6.6%
販管費率	26.4%	26.9%	0.5%	—
営業利益	462	419	△ 42	△9.2%
営業利益率	6.2%	5.4%	△0.8%	—
経常利益	593	542	△ 50	△8.5%
経常利益率	8.0%	7.0%	△1.0%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	375	317	△ 57	△15.3%
当期純利益率	5.0%	4.1%	△1.0%	—
設備投資額	2,133	1,852	△ 280	△13.2%
減価償却費	1,302	1,380	78	6.0%
EBITDA	1,911	1,942	31	1.7%
研究開発費	52	28	△ 24	△46.9%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

貸借対照表（BS） ・ キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

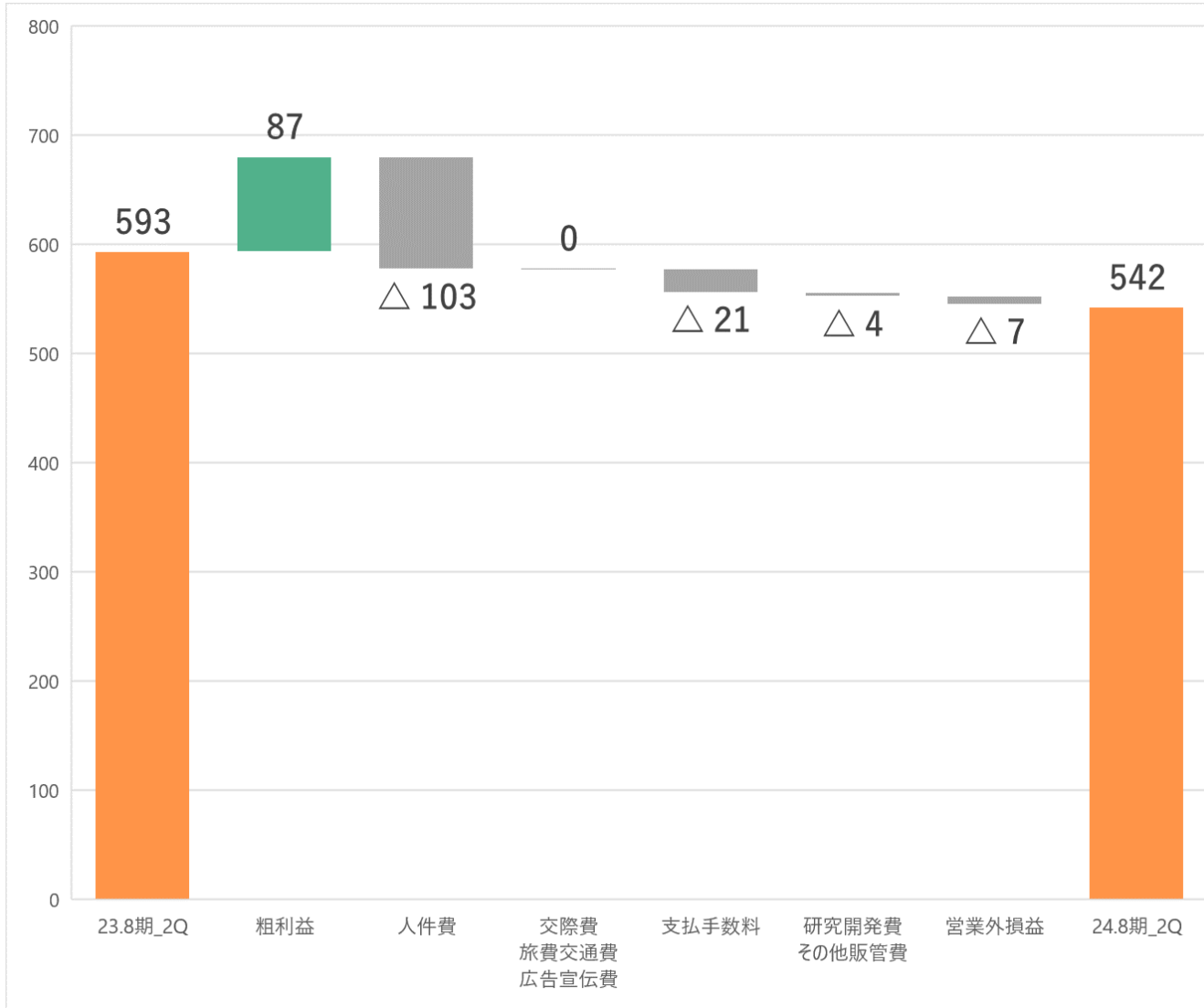
	23.8期_4Q	24.8期_2Q	対前期末比	コメント
			増減額	
流動資産	6,032	6,748	715	現金及び預金の増加等
現金及び預金	3,211	3,765	554	
固定資産	14,866	15,340	474	レンタル資産の増加等
レンタル資産（純額）	10,805	11,310	504	
資産合計	20,898	22,088	1,190	
負債合計	12,392	13,360	968	長期借入金の調達等
株主資本	8,421	8,632	210	
純資産	8,505	8,727	221	利益剰余金の増加等
負債・純資産合計	20,898	22,088	1,190	
自己資本比率（%）	40.4%	39.1%	△1.2%	

	23.8期_2Q	24.8期_2Q	対前年同期比	コメント
			増減額	
営業活動によるキャッシュフロー	1,606	1,729	123	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,321	△ 2,243	78	
財務活動によるキャッシュフロー	1,132	1,063	△ 69	
現金及び現金同等物の増減額	417	554	136	
現金及び現金同等物期末残高	3,561	3,728	167	

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

経常利益の増減分析（対前年同期比）

（単位：百万円）



粗利益増加要因
主にレンタル売上増による

人件費増加要因
人員増、及びベースアップ・定期昇給（昇給率：5.4%）等による

支払手数料増加要因
DX化推進に伴う経費増加

営業外損益減少要因
受取補償金：△18百万円
支払利息：△5百万円
為替差損益：+15百万円

ハイライト

レンタル

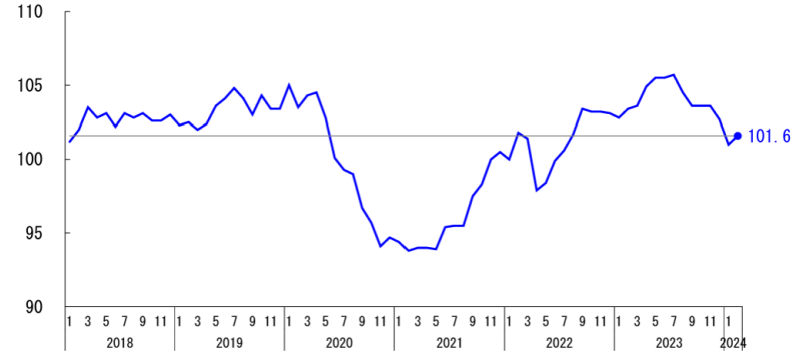
輸送用が順調に伸長、売上は対前年同期比+3.2%

- 保管用パレットのレンタル売上
 - ・ 堅調に推移。港湾地区の冷凍冷蔵倉庫在庫量は前年同期の水準を維持し例年より高水準ではあるが、モノの動きの鈍化により当社が期初に想定していた物量には達していない
- 輸送用パレットのレンタル売上
 - ・ 家庭紙、玄米、冷菓を中心に共同利用・共同回収が順調に拡大
 - ・ 重点的に営業活動に取り組んでいた「紙加工品の輸送」を大手製紙メーカー様から受注、「冷食の輸送」を複数冷食メーカー様から受注
 - ・ 政府の荷待ち・荷役作業時間等2時間以内ルール※の対応に繋がるパレット輸送、共同回収の動きは活性化しているものの、各企業の対応は2024年度中と見込まれ、継続的な営業活動を推進中 ※出所：https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230602005/20230602005.html
- 海外
 - 対前年同期比11.9%増と好調に推移

鉱工業在庫指数の動向

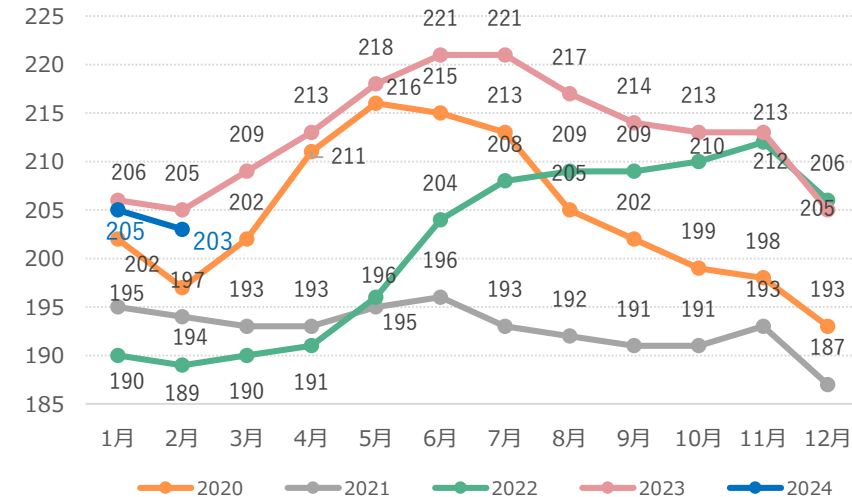
・ 2024年2月の鉱工業在庫指数は、101.6(前月比0.6%)と7か月ぶりの上昇。

(2020年=100、季節調整済)



出所：経済産業省

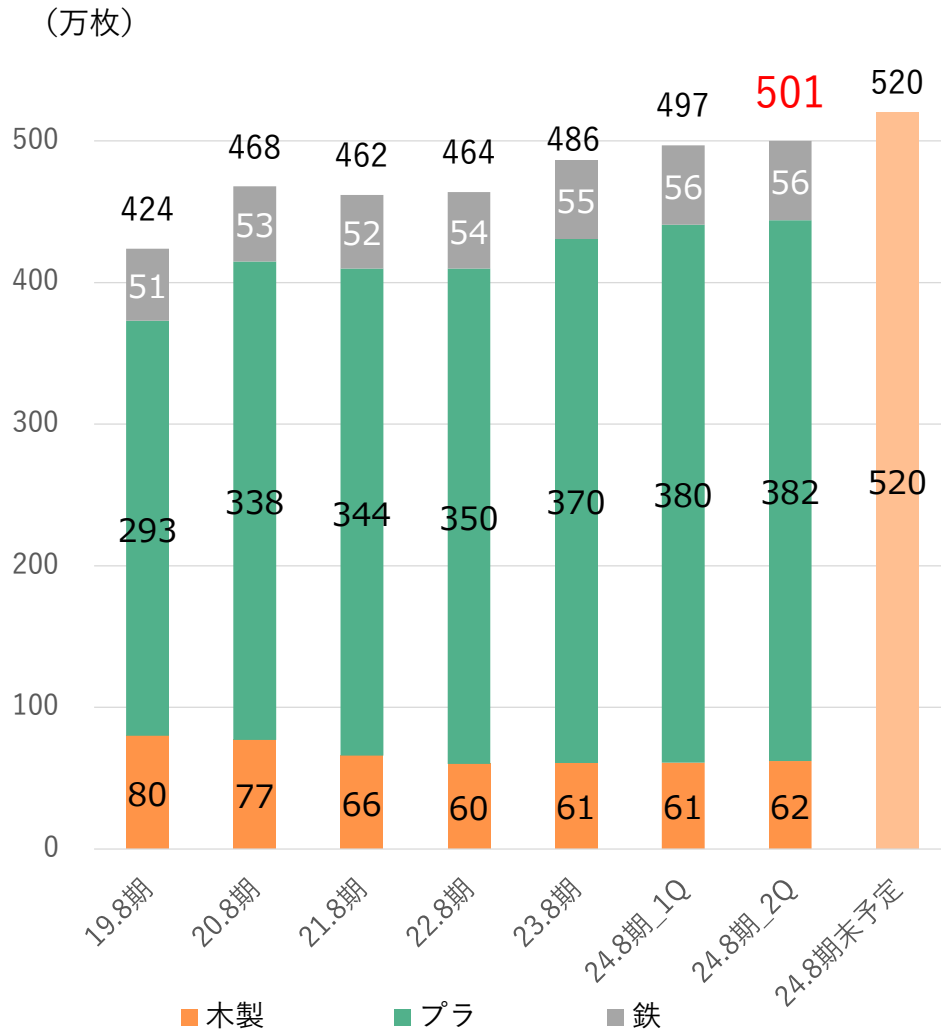
冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量



出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

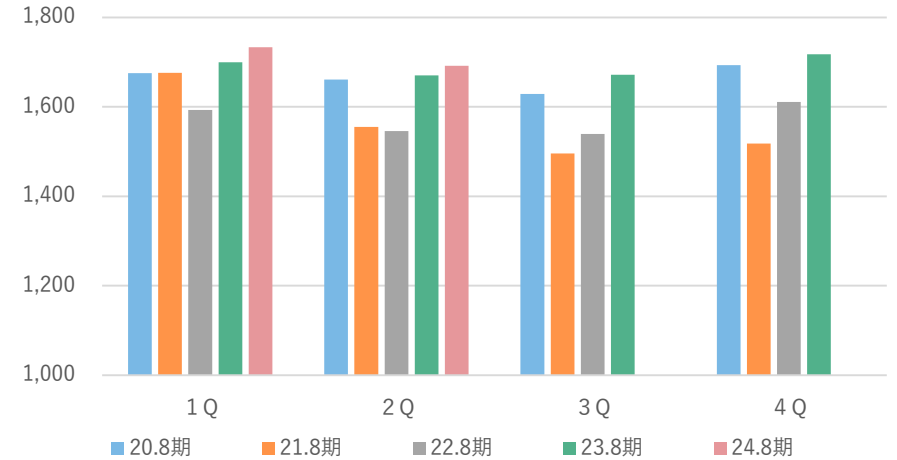
パレット保有枚数及び各種指標

各アイテム保有枚数



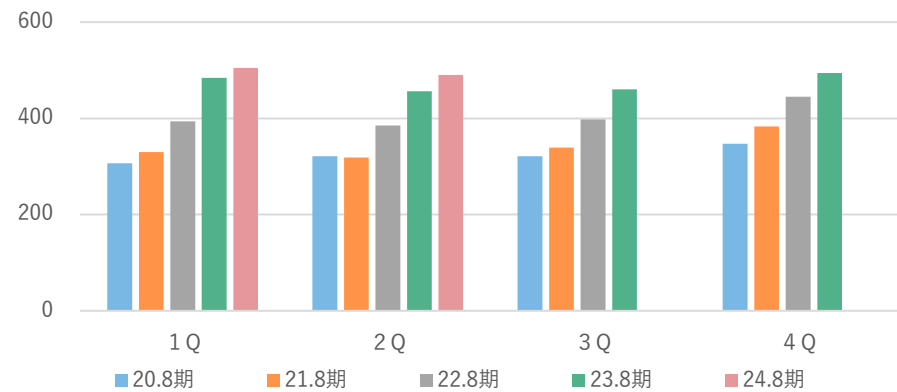
(百万円)

国内保管用パレット レンタル売上



(百万円)

国内輸送用パレット レンタル売上



物流の2024年問題に対する政府の施策最新情報

■ 内閣官房 我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/buturyu_kakushin/index.html

2023年6月 「物流革新に向けた政策パッケージ」

2023年10月 「物流革新緊急パッケージ」

2024年2月 「2030年度に向けた政府の中長期計画」

■ 通常国会での法制化

2024年2月

2024年問題に対応し、物流の持続的成長を図るため、

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」

が閣議決定（次頁）

2030年度に向けた政府の中長期計画（ポイント）

令和6年2月16日
我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議

主要施策のポイント

（1）適正運賃收受や物流生産性向上のための法改正等

- 以下について、通常国会での法制化 P2
 - ・一定規模以上の荷主・物流事業者に対する荷待ち・荷役時間短縮に向けた計画作成の義務付け
 - ・トラック事業者における多重下請構造是正に向けた実運送体制管理簿作成、契約時の書面による交付等の義務付け 等
- トラックドライバーの賃上げ等に向けた貨物自動車運送事業法に基づく「標準的運賃」の引上げ及び「標準運送約款」の見直し P3
- 悪質な荷主・元請事業者への監視・指導の徹底（トラックGMNによる集中監視） P4

（2）デジタル技術を活用した物流効率化

- 荷待ち・荷役時間短縮に向けた自動化・機械化設備・システム投資を支援 P5
- 物流標準化やデータ連携の促進等フィジカルインターネット・ロードマップを踏まえた取組を推進し、積載率向上に向けた共同輸配送や帰り荷確保を促進
- 自動運転やドローン物流等のデジタル技術を活用したサービスについて実装を加速

（3）多様な輸送モードの活用推進

- 大型コンテナの導入支援等を通じたモーダルシフトの推進強化 P6
- 自動物流道路の構築（10年で実現を目指す。）
- 自動運航船の本格的な商用運航（2026年までに国際ルールを策定することにより、2030年頃の実現を目指す。）

（4）高速道路の利便性向上

- 大型トラックの法定速度を2024年4月に90km/hに引上げ P7
- ダブル連結トラックについて、運行路線の拡充やダブル連結トラックに対応した駐車マス整備を含め導入促進
- 大口・多頻度割引の拡充措置を継続、法令を遵守しない事業者に対しては、割引制度を厳格に運用

（5）荷主・消費者の行動変容

- ポイント還元実証事業等を通じた再配達削減の仕組みの社会実装 P8
- 「送料無料」表示の見直しについて、2023年度中にその見直し状況を確認するため、フォローアップ調査を実施

内閣官房「2030年度に向けた政府の中長期計画」

出所：内閣官房ウェブサイト https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/butoryu_kakushin/index.html

主要施策のポイント（1） 通常国会での法制化（法改正案の概要）

背景・必要性

- 物流は国民生活・経済を支える社会インフラ。物流産業を魅力ある職場とするため、働き方改革に関する法律が本年4月から適用される一方、物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面。
 - ・何も対策を講じなければ輸送力不足の可能性（右図）。
 - ・荷主企業、物流事業者（運送・倉庫等）、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策が必要。
- 軽トラック運送業において、死亡・重傷事故件数は最近6年で倍増。
- 以下の施策を講じることにより、**物流の持続的成長**を図ることが必要。



パレットの導入が紹介されている

法案の概要

1. 荷主・物流事業者に対する規制措置

【流通業務総合効率化法】

- ①**荷主***1（発荷主・着荷主）、②**物流事業者**（トラック、鉄道、港湾運送、航空運送、倉庫）に対し、物流効率化のために**取り組むべき措置**について努力義務を課し、当該措置について国が**判断基準**を策定。
 - *1元請トラック事業者、利用運送事業者には荷主に協力する努力義務を課す。また、フランチャイズチェーンの本部にも荷主に準ずる義務を課す。
- 上記①②の者の取組状況について、国が当該判断基準に基づき**指導・助言、調査・公表**を実施。
- 一定規模以上の事業者を特定事業者として指定し、**中長期計画の作成**や**定期報告**等を義務付け、中長期計画に基づく取組の実施状況が不十分な場合、**勧告・命令**を実施。
- 特定事業者のうち荷主には**物流統括管理者の選任**を義務付け。
 - ※法律の名称を変更。
 - ※鉄道建設・運輸機構の業務に、認定「物流総合効率化事業」の実施に必要な資金の出資を追加。〈予算〉

【荷主等が取り組むべき措置の例】<パレットの導入>



2. トラック事業者の取引に対する規制措置

【貨物自動車運送事業法】

- 元請事業者**に対し、実運送事業者の名称等を記載した**実運送体制管理簿の作成**を義務付け。
- 運送契約の締結**等に際して、提供する役務の内容やその対価（付帯業務料、燃料サーチャージ等を含む。）等について記載した**書面による交付等**を義務付け*2。
- 他の事業者の**運送の利用（＝下請に出す行為）の適正化**について努力義務*3を課すとともに、一定規模以上の事業者に対し、当該適正化に関する**管理規程の作成、責任者の選任**を義務付け。*2-3 下請関係に入る利用運送事業者にも適用。

3. 軽トラック事業者に対する規制措置

【貨物自動車運送事業法】

- 軽トラック事業者に対し、①必要な法令等の知識を担保するための**管理者選任と講習受講**、②国交大臣への**事故報告**を義務付け。
- 国交省HPIにおける公表対象に、軽トラック事業者に係る**事故報告・安全確保命令**に関する情報等を追加。

【目標・効果】 物流の持続的成長

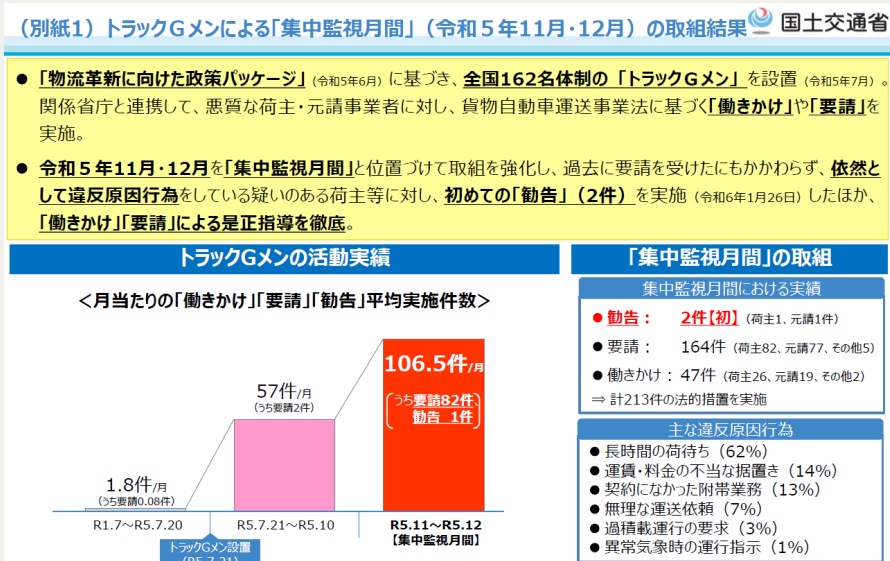
【KPI】 施行後3年で（2019年度比）

- 荷待ち・荷役時間の削減 年間125時間/人削減
- 積載率向上による輸送能力の増加 16パーセント増加

■ 2024年1月 トラックGメン（荷主・元請事業者に対し調査、監視する組織）による集中監視月間の取組結果発表

- ・初の「勧告」2件
- ・主な違反原因行為のトップは「長時間の荷待ち」（62%）

長時間の荷待ち原因の1つは、長時間の荷役作業である
解決策の1つとして「パレット輸送」がある



出所：国土交通省ウェブサイト https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000292.html

■ 2024年3月 官民物流標準化懇話会 パレット標準化推進分科会 第12回パレット標準化推進分科会

- ・最終とりまとめ（案）では「レンタル方式」を「必ず推進していくべき内容」として記載

輸送用レンタルパレットの
需要増

（3）標準仕様パレットの運用

標準仕様パレットの運用に関しても、【図表3】のとおり、①必ず推進していくべき内容と②可能な限り推進していくべき内容の二段階に分けて示すこととした。

まず、調達形態に関しては、以下の理由からレンタル方式を「必ず推進していくべき内容」として、パレットの管理運営組織は各レンタルパレット事業者とし、各レンタルパレット事業者が各社のシステムを用いてパレットを管理することとした。

出所：国土交通省ウェブサイト https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/seisakutokatsu_tk_000070.html

今後の戦略

パレット輸送化の推進と共に、パレットというハードのレンタルにとどまらず、当社独自のDXサービスを通じて物流の2024年問題の解決に貢献する

■ 手積み手下ろしからパレット輸送化の推進

- ・長時間の荷役作業の原因は手積み手下ろしであり、その解決策の1つがパレット輸送である
- ・パレット輸送に特化した専門部署を中心に全国の営業所と連携し、まだパレット輸送を行っていない手積み手下ろし実施の企業に対し、レンタル方式のパレットを活用したパレット輸送の提案を行う
- ・在庫・入出庫管理の自動化で作業効率化に繋がり、パレットの滞留や流出防止にも繋がるアクティブRFIDタグ入りのパレット「スマートパレット®」の推進に取り組む
- ・政府主導の各ワーキンググループに参加し、国策としてのパレット輸送化の取り組みを理解し、パレットの管理運営組織としてレンタル方式の浸透に努める

■ 物流の川上から川下までのあらゆる課題解決に取り組むソリューション提案企業として、物流の2024年問題の解決に繋がるDXサービスを提供する

- ・【新サービス】スマートフォンのカメラを用いてバーコード検品が可能。目視での検品作業をなくし、数え間違いなどのミスの削減や検品作業の時間短縮を実現する「UスマホKENPIN®」
- ・スマートフォンでパレット枚数を瞬時に識別する「パレットファインダー®」

サステナビリティのマテリアリティに基づくKPIを策定

- 中期経営計画2025(ver.2) [2022年10月14日発表] と連動させ、4つのマテリアリティを特定
- 中長期的な当社の成長を目指し、マテリアリティに基づく2030年度目標を今般策定

Point 1 地球にポジティブな影響を与える事業活動

温室効果ガス排出量
(CO₂換算、Scope1および2)

2030年度 30%削減

※2023年度比

- GHG排出量削減を目指し、まずはScope1, 2に該当する自社の排出量把握を進める
- すでに太陽光発電・CO₂フリー電力・EVフォークリフトなどを導入。今後もさらなる施策を検討・追加予定

Point 2 社会のインフラをシェアする

持続可能な物流へ

手積み手下ろし

作業ゼロへの貢献

- 「2024年問題」以降も持続可能な物流への対応は必須。パレット利活用の促進により、ドライバーの重労働を軽減
- 物流IoT・アシストスーツなどソリューション提供により、付帯業務の負荷を軽減

Point 3 人間尊重

管理職のうち

女性が占める比率

2030年度 10%

※現・中期経営計画の非財務目標
(2025年度 女性管理職5名) の後継目標

- 現在は女性社員が若年層に多い。今後の育成・キャリア開発を経て、職能に応じた登用を目指す
- 育休取得・復帰のバックアップなど、性別を問わずキャリア継続が可能な環境を整備

※すべてのKPIを含む詳細は次ページおよび、サステナビリティサイト参照

※「中期経営計画2025(ver.2)」にて開示した非財務指標については、2025年度までの中期経営計画に係る指標として引き続き報告予定

(参考) マテリアリティとKPI詳細

	マテリアリティ	社会課題	KPI(2030年度目標)	主な取り組み
	<p>地球環境にポジティブな影響を与える事業活動</p> <p>目指す姿:地球環境への負担低軽減となる事業活動</p>	<p>気候変動 環境問題 地球温暖化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ レンタルパレットによる顧客のCO₂排出量削減への貢献 ■ 当社保有プラスチック製レンタルパレットのリサイクル率:100%維持 ■ 温室効果ガス排出量(CO₂換算、Scope1および2):30%削減(2023年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮製品、サービスの拡充による顧客提供価値の極大化 ・事業活動で排出するCO₂排出量の把握
	<p>社会のインフラをシェアする</p> <p>目指す姿:持続可能な社会を実現するための製品・サービス・仕組みを提供することにより、社会課題の解決に貢献する</p>	<p>物流クライシス 働き方改革 長時間労働 2024年問題 人手不足 少子高齢化社会 ホワイト物流 人権尊重 過重労働</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 手積み手下ろし作業ゼロへの貢献 ■ 顧客の業務効率化への貢献 ■ ピークルソリューションサービスの提供地域拡大 ■ 自社ブランドに関わる一次サプライヤーへのアンケートカバー率:100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・パレットの利活用による、手積み手下ろしなどの物流ドライバーの重労働、付帯業務の軽減 ・輸送用機器の共同利用によるエコシステムの構築 ・アシストスーツ活用による作業時の負担軽減 ・先端技術、ICT、物流IoTを活用した効率化、自動化による顧客への価値提供 ・事業戦略(M&A、アライアンスなどを含む)による事業領域の拡大 ・住む人・訪れる人の足となるシェアリングソリューション提供による、地域活性化への寄与 ・サプライチェーン上の環境・人権・コンプライアンスなど諸課題への対応
	<p>人間尊重</p> <p>目指す姿:従業員1人1人が活躍し、豊かな生活を過ごせる環境を整える</p>	<p>多様性 女性活躍 ダイバーシティ 人的資本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務量が増加しても対応できる業務システムの構築 ■ ペーパーレスの実現とデータの活用 ■ 社内申請のペーパーレス化:100% ■ 管理職のうち女性割合:10% ■ 育児休業からの復職率:100%継続 ■ 男性の育児休暇取得率:100%継続 ■ 1人当たり研修時間:20時間以上/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全と健康に配慮した職場づくり ・営業支援機能の業務効率化・システム化 ・多様な価値観の従業員が活躍できる環境づくり ・個々のキャリア志向に応じた成長機会の提供 ・人材教育の強化
	<p>企業基盤の強化</p> <p>目指す姿:企業基盤強化と社会的責任の両立による、長期的な企業価値向上</p>	<p>ガバナンス 企業リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役実効性評価の継続 <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年まで:サクセッションプラン作成 ● 2030年まで:候補者教育体制の策定 ■ リスク評価体制と社内周知策の継続 ■ 重大な法令違反:0件継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①取締役会の実効性向上のための取組み ②サクセッションプランの制定 ・ステークホルダーエンゲージメントの向上 ・企業リスクに関わる周知・研修の取り組み

「健康経営銘柄2024」に初選定

- 経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2024」に認定
- あわせて、「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも4年連続で認定



健康経営銘柄とは

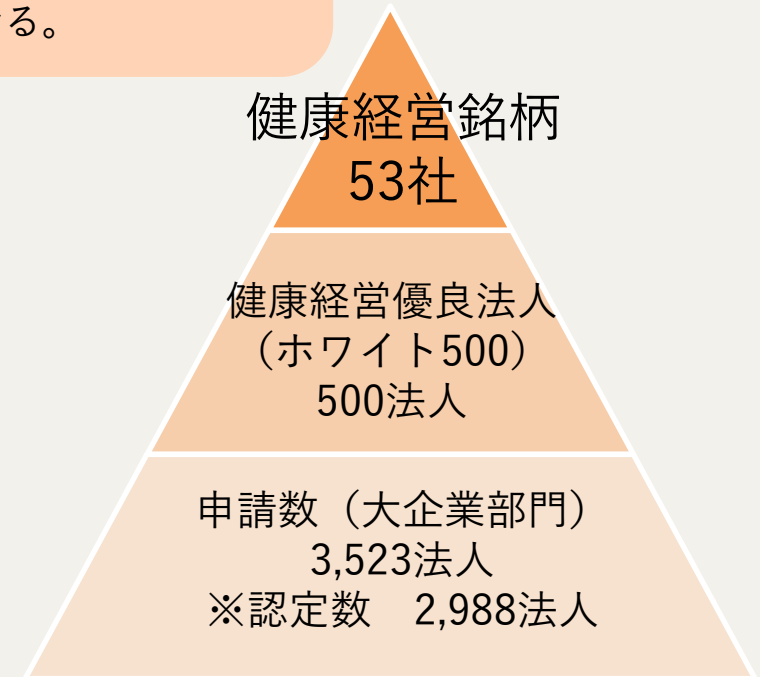
従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業のうち、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」申請法人の上位500位以内の上場企業から、健康経営に特に優れた企業を選定する顕彰制度。今回は当社を含む53社が認定。健康増進への積極的な取り組みのほか、ROEの高さも評価対象となる。

■ 当社における主な取り組み

1. 社員の健康状態の管理とフォロー
2. コミュニケーションが生まれる職場づくりへの工夫
3. ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

※当社の取り組みについて、詳細は2024年3月12日開示のプレスリリース参照

<https://www.upr-net.co.jp/news-index/20240312>



24年8月期トピックス



年月	対象事業	トピックス
2023年9月	アシストスーツ	外骨格型パッシブタイプのアシストスーツ サポートジャケット「Bb+PROIII」「Bb+Air」を発売
2023年9月	全社	国際物流総合展2023第3回INNOVATION EXPO出展@東京ビックサイト
2023年9月	レンタル	全農物流株式会社と、米穀のパレット輸送を拡大するためのパレット管理システムを共同開発し、運用を開始
2023年10月	全社	日本経済新聞朝刊17面に取材記事が掲載
2023年11月	全社	BSテレ東経済番組「マネーのまなび」に「物流2024年問題」の解決に挑む成長企業として代表取締役酒田義矢がインタビュー出演
2023年11月	全社	「第7回日経スマートワーク経営調査」3星に認定
2023年11月	全社	「物流の2024年問題」対策セミナーを開催
2024年2月	ICT	「DXタグ®」による牛の発情・体調不良検知の自動化 全国各地で実証実験を実施し、正式リリース
2024年3月	全社	「健康経営銘柄2024」に初選定、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に4年連続認定
2024年4月	全社	「UスマホKENPIN®」サービスイン
2024年4月	レンタル	サステナビリティ：4つの当社マテリアリティに基づく、2030年度目標を策定

売上高詳細（四半期毎）

(単位：百万円 増減率：%)

		22.8期								23.8期								24.8期			
		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	レンタル	2,172	0.1	2,132	4.4	2,153	6.7	2,290	8.8	2,420	11.4	2,338	9.7	2,358	9.6	2,465	7.6	2,483	2.6	2,431	3.9
	販売	744	6.7	651	-8.7	876	-9.5	739	-5.6	945	27.0	917	40.8	1,020	16.4	675	-8.6	961	1.7	1,014	10.6
	AS	28	-29.9	29	-27.4	38	-6.9	25.4	-51.4	49	74.4	23	-18.9	23	-39.6	19	-24.9	27	-44.0	19	-17.0
	物流IoT	106	19.5	111	17.9	118	8.2	98.5	-7.4	105	-0.4	109	-1.6	104	-11.5	105	7.2	107	1.4	136	24.8
	合計	3,051	1.8	2,924	1.2	3,186	1.5	3,154	6.4	3,521	15.4	3,389	15.9	3,507	10.1	3,265	3.5	3,579	1.7	3,602	6.3
コネクテッド事業	ICT	163	46.9	144	48.4	196	34.7	141	3.4	156	-4.2	229	59.5	199	1.9	213	51.1	201	28.3	192	-16.1
	VS	87	-19.8	58	-46.7	108	-8.0	112	2.6	69	-19.9	69	19.0	97	-10.2	112	0.1	104	49.5	96	37.8
	合計	250	14.4	202	-2.1	304	15.6	254	3.0	226	-9.7	299	47.8	297	-2.4	326	28.5	305	34.8	288	-3.6
全社合計		3,302	2.6	3,127	1.0	3,491	2.6	3,408	6.2	3,748	13.5	3,688	18.0	3,804	9.0	3,592	5.4	3,885	3.7	3,891	5.5
(うち海外)		124	-2.9	133	9.0	128	-2.4	152	25.9	147	17.9	145	8.7	140	9.1	169	10.8	373	153.8	168	16.0

AS = アシストスーツ VS = ビークルソリューション

※増減率は対前年同期比で計算しております

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。